

令和6年10月21日

大河原町長 齋 清志 殿

大河原町まち・ひと・しごと創生会議
会長 櫻井 俊 寛
(公印省略)

大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について(答申)

令和6年10月3日付け大政第308号で諮問のありました、第3期大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略案について、慎重に審議した結果、将来の人口目標と地方創生の達成を実現する具体的施策の取組・目標指標・今後のデジタル活用の方向性に関して適切なものと認めます。なお、総合戦略の推進にあたっては、下記の事項に十分留意されることを要望します。

記

町を持続するためには、将来に対する危機感を我が事として行政・事業者・団体・住民等が一体となって認識していく必要がある。人口減少、少子高齢化、東京圏への人口流出が続くことで生じる弊害への対策、将来を見据えた地域の暮らしを守るための課題解決など、地域全体で受け止めていかなければ、まちの未来、子どもたちの未来が描けないと考える。本計画によって、長期総合計画後期基本計画で重視する「心身と社会が健康で幸福な状態が継続する“Well-being”なまちづくり」の実現に近づき、各施策により、この町に住みたいと実感するとともに、人口の自然増・社会増、地域課題解決につながることを期待するものである。

【基本目標1】 おおらかで たくましい ひとづくり～まちを未来へとつなぐ～

- ・出生数の減少による将来への悪い影響は計り知れない。生産年齢人口の減、地域力の低下、行政力の低下、学校の統合などの弊害が顕著に現れる前に一歩先行く対策を講じること。
- ・コロナ禍で地域コミュニティ活動が停滞している現状もあることから、今のつながりの弱さが将来に影響が出ないよう、早急に地域コミュニティの回復を促進すること。
- ・未来を担う子ども・子育て支援を重視していくこと。また、地域社会を運営する担い手として、高齢者の社会参加を促す施策を充実させていくこと。
- ・既存商店街の持続、児童生徒が主体的に学ぶことができる環境の向上等、デジタル技術を最大限に活用し、地域づくりやひとづくりに反映していくこと。

【基本目標 2】 安全・安心のまちづくり～毎日安心が実感できるまち～

- ・頻発する大規模災害に対し、暮らしの中で不安が拭えずにある。地震・水害等への防災意識の高揚、地域防災の体制の充実を進め、生命・地域を守るための安心材料を蓄積していくこと。
- ・妊娠・出産・育児のための環境として、分娩施設が地域にあることは最大の安心につながり、人口増にもつながることから、みやぎ県南中核病院の分娩再開を含め持続ある産科の必要性を強く望む。
- ・不安のない暮らしのひとつに健康の実感があげられる。健康な日々が送れることの大切さを「Well-being なまちづくり」として住民との共有を図り、安心につなげる健康保持のための事業を進めること。
- ・行政のデジタル化で住民サービスが向上する方向にあるが、職員等の能力育成、デジタルデバイス対策、システム導入・維持管理の増大など課題も多い。システム導入・更改には、課題を集約し、目的・規模に見合ったソフト、安いコストで継続しやすいものの選択に努めていくこと。また、住民・事業所等における地域内のデジタル化やデジタル機器の活用について相談できる体制を先んじて準備すること。

【基本目標 3】 町のブランド化～誰からも選ばれるまち～

- ・一目千本桜を百年後、二百年後の子孫に残せることを老木が増えている今、計画すべき。土手に植樹できなければ、新たな桜の景観を模索し、将来に向けた町の財産を持続していくこと。また、観光客対応の商業、ビジネス等の可能性、SNS を活用したシティプロモーションなど、地域連携、地元育成により一目千本桜のブランド化を前進させること。
- ・新たな賑わい創出となる白石川右岸河川敷周辺に関して、スポーツを通じた健康増進や交流促進、桜と川の憩いの空間など、将来を通じ魅力のあるスポットと期待されることから、町民が楽しむほか観光人口・交流人口・関係人口の拡大につながるよう拠点性を発揮していくこと。
- ・人口を維持する仕組みとしては、周辺市町と比較し人口減少が緩やかである状況から、結婚促進、移住・定住促進、少子化対策の施策が概念的に留まっている。本町に合った具体策を検討すること。
- ・若者の働く場がないと地元から離れてしまうことから、将来を見越した企業誘致を進めること。雇用の確保に向けては、町もビジネス的な経営感覚を踏まえて取り組む必要があると考える。